

平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山内 幸夫
 (氏名) 高橋 保守
 配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1511
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,095	10.8	3,255	18.7	3,397	15.8	1,598	22.6
24年3月期	50,632	10.9	2,743	15.1	2,932	14.4	1,303	24.0

(注) 包括利益 25年3月期 2,601百万円 (31.2%) 24年3月期 1,982百万円 (74.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	54.93		6.0	6.5	5.8
24年3月期	44.80		5.2	6.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	53,929	33,811	50.9	943.99
24年3月期	51,292	31,537	50.1	882.86

(参考) 自己資本 25年3月期 27,463百万円 24年3月期 25,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,626	4,051	422	10,773
24年3月期	3,523	2,453	420	12,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期				円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期				10.00	10.00	291	22.3	1.2
26年3月期(予想)				10.00	10.00	349	21.8	1.3
				10.00	10.00		16.2	

(注) 25年3月期期末配当の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	3.9	250	152.7	300	79.4	150	77.4	5.16
通期	58,000	3.4	3,500	7.5	3,600	6.0	1,800	12.6	61.87

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりま
 す。詳細は、添付資料18ページ4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,685,955 株	24年3月期	31,685,955 株
期末自己株式数	25年3月期	2,592,409 株	24年3月期	2,582,709 株
期中平均株式数	25年3月期	29,099,184 株	24年3月期	29,105,693 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,005	9.6	1,913	15.5	2,027	15.9	1,222	31.3
24年3月期	30,127	13.3	1,656	2.7	1,749	2.9	931	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	42.02	
24年3月期	31.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	42,494		24,441		57.5		840.11	
24年3月期	40,424		23,049		57.0		791.98	

(参考)自己資本 25年3月期 24,441百万円 24年3月期 23,049百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	4.1	350	14.9	400	9.8	200	8.1	6.87
通期	35,000	6.0	2,100	9.8	2,200	8.5	1,300	6.3	44.68

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の仮定等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	50,632	100.0	56,095	100.0	5,463	10.8
アスファルト応用加工製品事業	21,234	41.9	23,344	41.6	2,110	9.9
道路舗装事業	29,114	57.5	32,472	57.9	3,358	11.5
その他	283	0.6	278	0.5	△5	△2.0
売上総利益	9,215	18.2	9,937	17.7	722	7.8
営業利益	2,743	5.4	3,255	5.8	512	18.7
経常利益	2,932	5.8	3,397	6.1	464	15.8
当期純利益	1,303	2.6	1,598	2.8	294	22.6

当連結会計年度における我が国経済は、新興国における経済の減速や欧州の政府債務危機など海外景気の下振れリスクがある中、震災復興需要の本格化などによる景気回復の兆しに加え、12月以降、新政権による経済政策への期待感から円安への転換、株価の回復などが見られました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、震災復興関連の公共投資や補正予算等により建設需要の持ち直しが見られましたが、受注競争の激化や原材料価格の変動など、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の基本方針に基づき、オリジナル製品・工法の開発やコンサルティング総合力を主軸とした提案営業の推進など、各施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は56,095百万円（前期比10.8%増）となりました。営業利益は3,255百万円（前期比18.7%増）、経常利益は3,397百万円（前期比15.8%増）、税金等調整前当期純利益は3,374百万円（前期比8.6%増）となり、税金費用および少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は1,598百万円（前期比22.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格変動への対応に努めた結果、売上高は23,344百万円（前期比9.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,286百万円（前期比6.3%増）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、信頼される工事を目指し、また出来形管理・原価管理の強化を進めた結果、売上高は32,472百万円（前期比11.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,513百万円（前期比40.4%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は278百万円（前期比2.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は193百万円（前期比0.2%増）となりました。

②次期の見通し

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
売上高	58,000	3.4	35,000	6.0
営業利益	3,500	7.5	2,100	9.8
経常利益	3,600	6.0	2,200	8.5
当期純利益	1,800	12.6	1,300	6.3

次期の見通しにつきましては、各種の政策効果などによりさらなる国内景気の持ち直しが期待される中、当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業関係費が平成24年度の大型補正予算により前年を大きく上回る状況となっている一方、原油価格の高止まりや円安により、当社製品の主原料であるアスファルトおよびその他の資材価格の高騰による収益の圧迫が懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは新たな中期経営計画『**Grow up 2015**』を策定し、この計画の推進によって、グループのさらなる成長を目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	34,367	67.0	34,963	64.8	596	1.7
固定資産	16,925	33.0	18,965	35.2	2,040	12.1
流動負債	15,373	30.0	15,666	29.0	292	1.9
固定負債	4,381	8.5	4,451	8.3	70	1.6
純資産	31,537	61.5	33,811	62.7	2,273	7.2
総資産	51,292	100.0	53,929	100.0	2,636	5.1

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前期末に比べて596百万円増加して34,963百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,786百万円増加、現金及び預金が1,315百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期末に比べて2,040百万円増加して18,965百万円となりました。これは、土地が571百万円、投資有価証券が680百万円、長期預金が880百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前期末に比べて292百万円増加して15,666百万円となりました。これは、未払金が148百万円、未払法人税等が190百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前期末に比べて70百万円増加して4,451百万円となりました。これは、退職給付引当金が88百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末に比べて2,273百万円増加して33,811百万円となりました。これは、利益剰余金が1,307百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて1,839百万円減少し、10,773百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による増加した資金は2,626百万円（前期比25.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,374百万円、仕入債務の増加259百万円などによる収入と、売上債権の増加1,850百万円などによる支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出した資金は4,051百万円（前期比65.2%増）となりました。これは、定期預金の預入による支出1,409百万円、有形固定資産の取得による支出2,472百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出した資金は422百万円（前期比0.4%増）となりました。これは、リース債務の返済による支出94百万円、配当金の支払額291百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	47.9	51.9	50.1	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	25.5	25.3	25.5	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	47.8	19.9	38.8	24.3	32.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	274.3	914.5	307.7	534.7	366.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上を図り、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成25年3月期の期末配当金につきましては、従来予想は1株当たり10円でありましたが、普通配当10円に特別配当2円を加え、1株当たり12円にすることとし、来る平成25年6月27日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成26年3月期につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

② 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

③ 価格競争の激化

市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑥ 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社24社および非連結子会社1社ならびに関連会社4社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

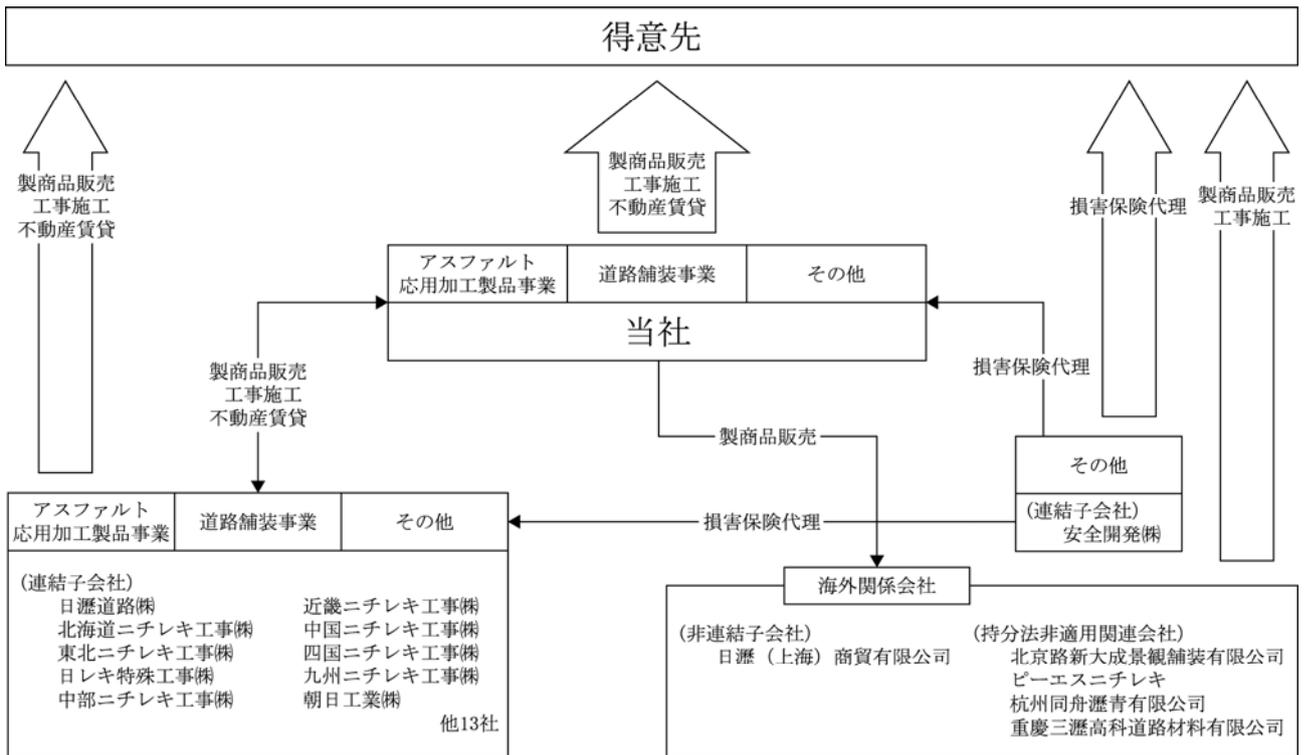
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)他22社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの事項を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ ユーザーから信頼される施工技術

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

この経営理念と今日では当社グループの企業文化そのものとなっている『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』、たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していく「種播き精神」をあわせて“企業理念”と位置づけております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前中期経営計画『チャレンジ 2012』の基本を継承し、さらなる成長を目指すため、平成25年度を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画『**Grow up 2015**』を策定し、スタートすることといたしました。計画の概要は以下の通りです。

中期経営計画『**Grow up 2015**』の概要

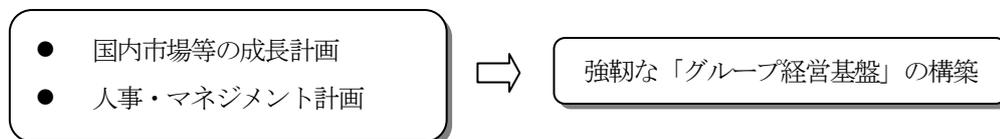
1) 計画期間

◇ 2013年度（平成25年度）～2015年度（平成27年度）[3カ年]

2) 当社グループの経営目標

当社グループのすべての経営計画は、前項に示した企業理念を基本として遂行します。

この基本事項に則り、中期経営計画『**Grow up 2015**』では、事業領域・事業エリア（海外市場を含む）での構造改革による市場の拡大と、利益重視の事業展開による企業体質の強化を図り、さらに次世代を担う人材育成を強化することで強靱なグループ経営基盤の構築を目指しております。その概要を下図に示します。



3) 行動方針

当社グループの成長戦略を実行していくために、以下の行動を業務活動の基本とします。

① 「顧客を創造する」

顧客の問題解決に役立つソリューションの提案により、新たな顧客とリピータを創造し続ける。

② 「仕事を創り出す」

創り出す仕事の「質」と「精度」のレベルアップを図り、顧客満足度の高い仕事を常に創造する。

③「顧客に新たな満足を提供する」

「種を播く」の基本に則り、質の高い、精度の高いソリューションを提案し、顧客要望に応える新たな価値を創造する。

4) 重点施策

公共事業関係予算等、事業環境の変化に柔軟に対応し、当社グループの業績変動を最小限にとどめて成長していくためには、現在のお客様を大切にしつつ新しいお客様を増やしていくこと、「顧客の拡大」が重要な課題となります。中期経営計画『**Grow up 2015**』では、この「顧客の拡大」を最重要課題とする成長戦略により、将来を見据えた強靱なグループ経営基盤の構築を目指します。

①顧客の拡大

- i) 事業領域の拡大
- ii) 事業エリアの拡大（海外市場を含む）

顧客の拡大を推進するにあたっては

- 競争力のある製商品・工法の拡販
- 魅力ある製品・工法の開発
- 調査技術の開発と活用

を進めてまいります。

②グループ経営体制の強靱化

- i) 人材の育成強化

いかなる外部環境になっても、その変化に対応し発展していくために、今まで以上に望まれる人材を育成していきます。

- ii) グループ組織体制の最適化

グループ内部の体制や仕組みを見直し、効率化によるグループの最大利益を追求します。

- iii) 企業価値の向上

企業の社会的責任を果たしつつ、財務基盤をさらに強化し、魅力ある企業グループを目指します。

5) 数値目標（2015年度目標）

平成28年3月期（2015年度）の数値目標は、以下のとおりです。

- ・連結売上高 650億円
- ・連結営業利益 42億円
- ・連結経常利益 42億円

（注）当中期経営計画の概要につきましては、平成25年5月10日に「中期経営計画策定に関するお知らせ」で開示しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の情勢につきましては、国内景気の回復への期待はあるものの、海外経済の減速など景気を下押しする要因が存在することに留意する必要があります。また当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業は当面堅調な推移が見込まれますが、熾烈な受注競争や資材価格の動向など、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループはこのような環境の中で、新たな中期経営計画『*Grow up 2015*』の遂行により、震災復興事業や景気刺激策としての補正予算措置による公共事業の増加に適切に対応しつつ、企業体質の強化を図ってまいります。

また、常に企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、内部統制、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守）についても、真剣に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,597	11,281
受取手形及び売掛金	19,295	21,082
有価証券	15	15
商品及び製品	846	791
未成工事支出金	147	209
原材料及び貯蔵品	922	1,023
繰延税金資産	383	438
その他	252	223
貸倒引当金	△93	△103
流動資産合計	34,367	34,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,197	9,466
減価償却累計額	△5,166	△5,388
建物及び構築物(純額)	4,030	4,077
機械装置及び運搬具	15,216	16,023
減価償却累計額	△12,458	△13,338
機械装置及び運搬具(純額)	2,757	2,685
土地	3,774	4,345
リース資産	576	499
減価償却累計額	△346	△348
リース資産(純額)	230	150
建設仮勘定	79	68
その他	1,643	1,702
減価償却累計額	△1,339	△1,422
その他(純額)	303	280
有形固定資産合計	11,176	11,607
無形固定資産		
その他	240	237
無形固定資産合計	240	237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,129	3,810
繰延税金資産	795	663
長期預金	721	1,601
その他	1,034	1,201
貸倒引当金	△172	△155
投資その他の資産合計	5,507	7,120
固定資産合計	16,925	18,965
資産合計	51,292	53,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,720	8,601
短期借入金	700	700
リース債務	93	80
未払金	3,150	3,298
未払法人税等	981	1,171
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	687	698
役員賞与引当金	71	92
その他の引当金	55	53
その他	914	969
流動負債合計	15,373	15,666
固定負債		
長期未払金	42	42
リース債務	154	82
長期預り金	136	136
繰延税金負債	55	141
退職給付引当金	3,924	4,013
環境対策引当金	10	6
資産除去債務	13	13
負ののれん	43	16
固定負債合計	4,381	4,451
負債合計	19,754	20,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	21,250	22,557
自己株式	△1,362	△1,367
株主資本合計	24,825	26,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	1,335
その他の包括利益累計額合計	869	1,335
少数株主持分	5,843	6,347
純資産合計	31,537	33,811
負債純資産合計	51,292	53,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	50,632	56,095
売上原価	41,417	46,158
売上総利益	9,215	9,937
販売費及び一般管理費	6,471	6,681
営業利益	2,743	3,255
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	64	57
負ののれん償却額	93	27
その他	40	56
営業外収益合計	206	155
営業外費用		
支払利息	7	7
手形売却損	0	0
為替差損	0	—
その他	8	6
営業外費用合計	16	13
経常利益	2,932	3,397
特別利益		
固定資産売却益	61	21
貸倒引当金戻入額	184	—
保険金受取額	7	—
特別利益合計	252	21
特別損失		
固定資産除却損	27	43
退職特別加算金	10	—
災害による損失	39	—
その他	0	0
特別損失合計	77	44
税金等調整前当期純利益	3,107	3,374
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,302
法人税等調整額	289	△60
法人税等合計	1,301	1,242
少数株主損益調整前当期純利益	1,805	2,131
少数株主利益	501	533
当期純利益	1,303	1,598

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,805	2,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	469
その他の包括利益合計	176	469
包括利益	1,982	2,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,480	2,065
少数株主に係る包括利益	502	536

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
当期首残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
当期首残高	20,237	21,250
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益	1,303	1,598
当期変動額合計	1,012	1,307
当期末残高	21,250	22,557
自己株式		
当期首残高	△1,361	△1,362
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△1,362	△1,367
株主資本合計		
当期首残高	23,814	24,825
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益	1,303	1,598
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	1,010	1,302
当期末残高	24,825	26,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	692	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	466
当期変動額合計	176	466
当期末残高	869	1,335
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	692	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	466
当期変動額合計	176	466
当期末残高	869	1,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	5,349	5,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493	504
当期変動額合計	493	504
当期末残高	5,843	6,347
純資産合計		
当期首残高	29,856	31,537
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益	1,303	1,598
自己株式の取得	△1	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	670	970
当期変動額合計	1,681	2,273
当期末残高	31,537	33,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,107	3,374
減価償却費	1,890	1,892
負ののれん償却額	△93	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164	88
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△77	26
受取利息及び受取配当金	△71	△71
支払利息	7	7
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△21
固定資産除却損	27	43
災害損失	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,836	△1,850
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60	△24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	261	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,391	259
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△148	134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	41
その他	10	△31
小計	4,490	3,725
利息及び配当金の受取額	71	79
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△905	△1,121
災害損失の支払額	△125	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,523	2,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△1,409
定期預金の払戻による収入	35	4
有形固定資産の取得による支出	△1,643	△2,472
有形固定資産の売却による収入	69	25
無形固定資産の取得による支出	△43	△81
投資有価証券の取得による支出	△379	△0
投資有価証券の売却による収入	99	—
貸付けによる支出	△6	△137
貸付金の回収による収入	18	10
保険積立金の積立による支出	—	△17
保険積立金の解約による収入	—	19
その他	△3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	△4,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,300
短期借入金の返済による支出	△1,300	△1,300
リース債務の返済による支出	△119	△94
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△290	△291
少数株主への配当金の支払額	△8	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	△422
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	649	△1,839
現金及び現金同等物の期首残高	11,963	12,613
現金及び現金同等物の期末残高	12,613	10,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アスファルト応用加工製品事業」のセグメント利益が29百万円、「道路舗装事業」のセグメント利益が30百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,234	29,114	50,348	283	50,632	—	50,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,111	—	7,111	47	7,158	△7,158	—
計	28,345	29,114	57,459	331	57,791	△7,158	50,632
セグメント利益	3,090	1,078	4,168	192	4,361	△1,618	2,743
セグメント資産	20,985	19,361	40,347	2,297	42,644	8,648	51,292
その他の項目							
減価償却費	913	718	1,631	87	1,718	171	1,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	987	744	1,732	4	1,737	215	1,953

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△1,618百万円にはセグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,648百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,344	32,472	55,817	278	56,095	—	56,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,637	—	7,637	50	7,688	△7,688	—
計	30,982	32,472	63,454	329	63,784	△7,688	56,095
セグメント利益	3,286	1,513	4,800	193	4,993	△1,737	3,255
セグメント資産	22,549	21,486	44,035	2,240	46,275	7,653	53,929
その他の項目							
減価償却費	951	714	1,665	82	1,748	144	1,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,506	722	2,228	9	2,238	162	2,400

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△1,737百万円にはセグメント間取引消去△114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,622百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,653百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	882.86円	943.99円
1株当たり当期純利益金額	44.80円	54.93円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,303	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,303	1,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,105	29,099

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,537	33,811
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,843	6,347
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,843)	(6,347)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,694	27,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,103	29,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,139	9,167
受取手形	3,776	4,501
売掛金	9,153	9,610
完成工事未収入金	749	720
有価証券	15	15
商品及び製品	845	791
未成工事支出金	14	12
原材料及び貯蔵品	863	959
繰延税金資産	195	217
短期貸付金	5	4
その他	243	131
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	25,990	26,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,104	6,203
減価償却累計額	△2,813	△2,953
建物(純額)	3,290	3,249
構築物	2,032	2,199
減価償却累計額	△1,613	△1,677
構築物(純額)	419	521
機械及び装置	8,993	9,418
減価償却累計額	△7,231	△7,774
機械及び装置(純額)	1,762	1,644
車両運搬具	808	936
減価償却累計額	△561	△712
車両運搬具(純額)	247	223
工具、器具及び備品	1,391	1,429
減価償却累計額	△1,135	△1,196
工具、器具及び備品(純額)	256	232
土地	2,847	3,419
リース資産	464	419
減価償却累計額	△282	△300
リース資産(純額)	182	119
建設仮勘定	79	68
有形固定資産合計	9,085	9,478
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	164	119
電話加入権	17	17
その他	2	44
無形固定資産合計	188	185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,998	3,672
関係会社株式	467	467
出資金	75	89
関係会社出資金	373	373
従業員に対する長期貸付金	16	16
関係会社長期貸付金	—	130
破産更生債権等	10	3
繰延税金資産	184	—
長期前払費用	16	64
生命保険積立金	39	37
長期預金	721	1,596
その他	305	306
貸倒引当金	△49	△42
投資その他の資産合計	5,159	6,713
固定資産合計	14,434	16,378
資産合計	40,424	42,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,118	4,731
工事未払金	417	307
短期借入金	700	700
リース債務	71	65
未払金	3,111	3,019
未払費用	197	224
未払法人税等	613	714
未払消費税等	—	83
前受金	53	0
預り金	4,657	5,729
未成工事受入金	1	2
賞与引当金	342	354
役員賞与引当金	32	36
その他の引当金	11	5
その他	0	9
流動負債合計	15,328	15,982
固定負債		
長期未払金	34	34
リース債務	120	60
長期預り金	131	131
繰延税金負債	—	29
退職給付引当金	1,738	1,795
環境対策引当金	10	6
資産除去債務	13	13
固定負債合計	2,047	2,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	17,375	18,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119	119
別途積立金	13,100	13,100
繰越利益剰余金	4,149	5,081
利益剰余金合計	18,099	19,031
自己株式	△857	△861
株主資本合計	22,179	23,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	869	1,334
評価・換算差額等合計	869	1,334
純資産合計	23,049	24,441
負債純資産合計	40,424	42,494

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,502	22,426
商品売上高	7,313	6,907
完成工事高	1,593	1,835
賃貸事業売上高	1,718	1,836
売上高合計	30,127	33,005
売上原価		
製品期首たな卸高	513	640
当期製品製造原価	13,537	15,780
当期製品仕入高	1,999	2,200
合計	16,050	18,621
製品他勘定振替高	17	11
製品期末たな卸高	640	581
製品売上原価	15,392	18,027
商品期首たな卸高	199	205
当期商品仕入高	6,416	6,053
合計	6,615	6,259
商品期末たな卸高	205	209
商品売上原価	6,409	6,049
完成工事原価	1,288	1,437
賃貸事業売上原価	993	1,052
売上原価合計	24,084	26,566
売上総利益	6,043	6,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145	132
従業員給料及び手当	1,586	1,704
賞与引当金繰入額	260	260
役員賞与引当金繰入額	32	36
退職金	6	2
退職給付費用	224	220
法定福利費	305	329
福利厚生費	55	53
修繕費	117	122
事務用消耗品費	120	137
旅費及び交通費	266	273
通信費	87	105
水道光熱費	65	71
広告宣伝費	53	53
貸倒引当金繰入額	△0	3
交際費	49	56
賃借料	163	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	313	293
租税公課	87	94
支払手数料	96	105
その他	349	301
販売費及び一般管理費合計	4,387	4,526
営業利益	1,656	1,913
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	73	73
雑収入	32	42
営業外収益合計	109	128
営業外費用		
支払利息	10	10
手形売却損	0	0
為替差損	0	—
雑損失	5	3
営業外費用合計	16	13
経常利益	1,749	2,027
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険金受取額	7	—
貸倒引当金戻入額	44	—
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産除却損	26	36
特別退職金	4	—
災害による損失	37	—
その他	0	0
特別損失合計	69	36
税引前当期純利益	1,733	1,991
法人税、住民税及び事業税	612	798
法人税等調整額	189	△29
法人税等合計	802	768
当期純利益	931	1,222

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
資本剰余金合計		
当期首残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	729	729
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	110	119
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	119	119
別途積立金		
当期首残高	13,100	13,100
当期末残高	13,100	13,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,519	4,149
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益	931	1,222
固定資産圧縮積立金の積立	△9	—
当期変動額合計	630	931
当期末残高	4,149	5,081
利益剰余金合計		
当期首残高	17,459	18,099
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益	931	1,222
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	640	931
当期末残高	18,099	19,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△855	△857
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△857	△861
株主資本合計		
当期首残高	21,541	22,179
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益	931	1,222
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	638	927
当期末残高	22,179	23,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	692	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	465
当期変動額合計	176	465
当期末残高	869	1,334
評価・換算差額等合計		
当期首残高	692	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	465
当期変動額合計	176	465
当期末残高	869	1,334
純資産合計		
当期首残高	22,234	23,049
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益	931	1,222
自己株式の取得	△1	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	465
当期変動額合計	814	1,392
当期末残高	23,049	24,441

6. その他

(1) 役員の変動

その他役員の変動（平成25年6月27日付予定）

新任取締役候補

取締役常務執行役員 小幡 学（現 上席執行役員事業本部副本部長）

取締役上席執行役員 羽入 昭吉（現 執行役員技術研究所長）